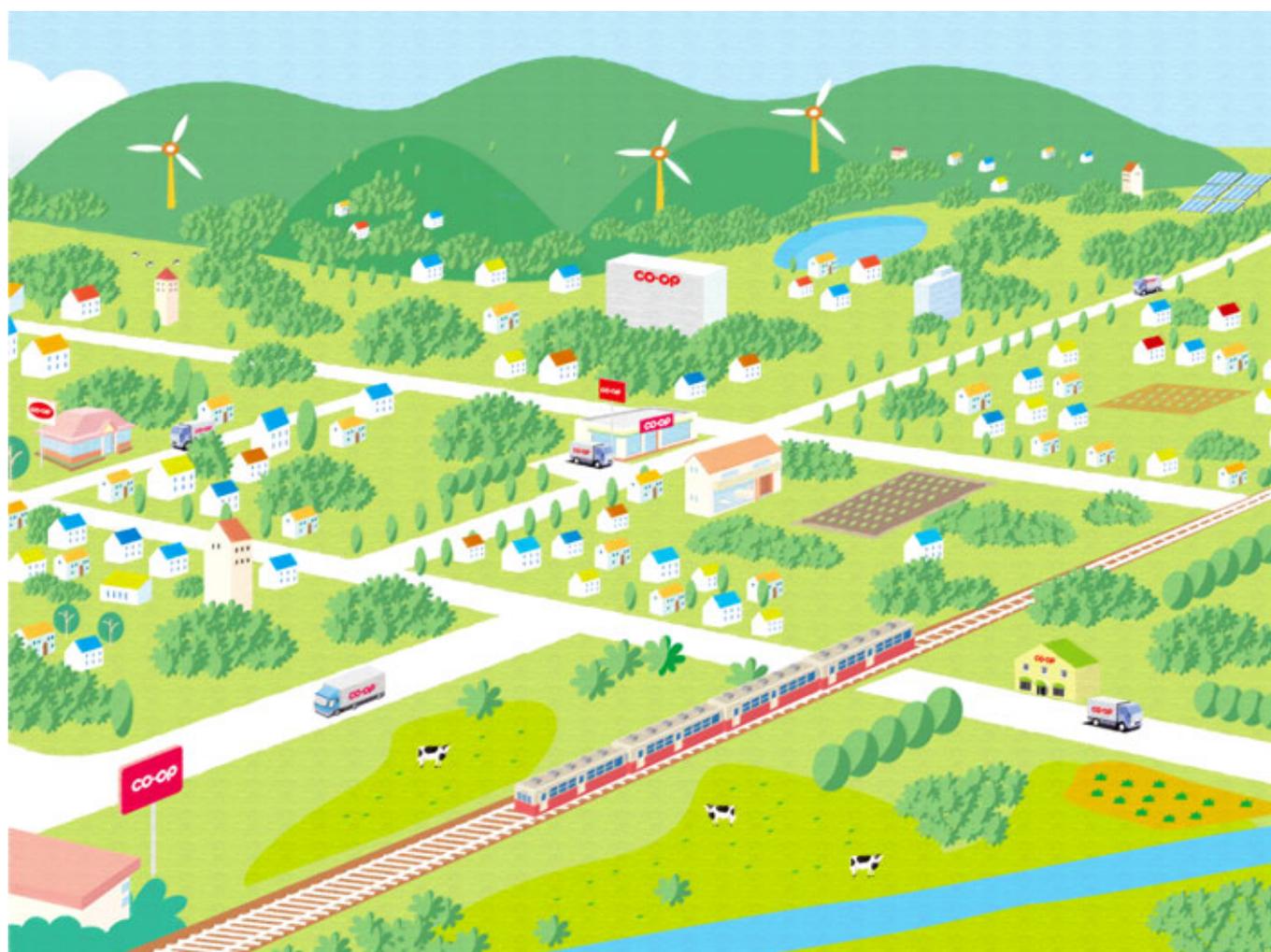




日本生協連環境報告書 2015



目次

ごあいさつ	3
組織概要	4
業務品質方針	5

1 地球温暖化防止

全国生協のCO ₂ 削減の取り組み	6
会員生協への支援	8

2 再生可能エネルギーの普及

生協における発電事業の現況	10
日本生協連の取り組み	10

3 事業からの廃棄物の削減とリサイクル

事業からの廃棄物削減	12
リサイクル（エコ）センター交流会	14

4 商品の環境配慮

環境配慮商品の開発と普及	15
コープの洗剤環境寄付キャンペーン	16
エコプロダクツ2014出展報告	17
環境商品パンフレットの作成・普及	18
グリーンライフ活動報告2015	19

5 会員生協の環境事業・活動の支援

会員生協の環境事業・活動の支援	20
環境関連法規の改訂情報の提供	21

6 日本生協連の社会的活動

日本生協連より発信した意見	22
日本生協連が環境分野で委嘱を受けた外部団体の委員など	23

7 日本生協連の環境マネジメント

環境マネジメント	24
ISO14001外部審査の結果と対応	25
日本生協連とCXCの温暖化防止自主行動計画	26
環境コミュニケーション	27
2014年度 部門別の取り組み	28
2015年度の取り組み	29





日本生活協同組合連合会
専務理事 和田 寿昭

日本生協連と全国の生協は「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協の根源的課題と位置づけ、積極的に取り組みをすすめてきました。2010年からは「2020に向けた生協の新たな環境政策」に沿って①生協事業におけるCO₂排出総量削減②商品事業における環境配慮③事業からの廃棄物の削減・ゼロ化④組合員活動としての環境保全の取り組み、の4つのテーマを掲げて目標達成を目指しています。

中でも、地球温暖化防止は人類の生存にかかわる最大の課題であり、生協においても事業活動による温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みを強化することが求められています。そのため、2013年度からは「2020年に2005年度比でCO₂排出総量を15%削減すること」を目標とした「温室効果ガス総量削減長期計画」に取り組んでいます。計画の2年目に当たる2014年度は、48会員生協、7事業連合、日本生協連の合計で総排出量744万t、2005年度比で86.9%という結果になりました。今後も目標の達成に向けて省エネの取り組みをすすめてまいります。また、再生可能エネルギーの拡大も大きな課題の一つです。2014年度末時点での会員生協による再エネ発電施設は合計28.5kWでした。2020年度に生協の事業活動で使用するエネルギーの約2割にあたる100kWを実現するという目標に向けて、取り組みを継続する必要があります。

商品の環境配慮については、「低炭素社会」「自然共生社会」「循環型社会」の3つの視点で取り組むことや、社会的に認知されている環境配慮商品基準にそえることを目標に取り組み、環境配慮商品の拡大はほぼ計画通りに推移しています。廃棄物削減の取り組みについては、会員生協のエコ(リサイクル)センターの増設と交流会を通じた情報交換がすすみました。組合員の環境保全の取り組みは、自然体験や森づくりの活動、レジ袋代金を活用した環境活動への支援など、会員生協による活発な活動が行われています。いくつかの課題もありますが、「2020環境政策」の4つの課題への取り組みは順調に推移していると言えます。

現在、容器包装リサイクル法の改正について政府の審議会で論議されており、2015年度からは改正フロン法が施行され、2016年度からはいよいよ電力自由化がスタートするなど環境関連法令も大きく変わろうとしています。このような社会情勢の変化にも迅速に対応し、生協に期待されている社会的な役割を積極的に果たしていきたいと考えます。

また、2015年12月12日にはパリで開催されていた第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において「パリ協定」が採択されました。全ての国が一丸となって温室効果ガスを削減し、気候変動の最悪の影響を阻止しようという歴史的な国際合意です。COP21によって地球温暖化防止と温暖化への適応は全世界共通のトップアジェンダとなり、脱炭素社会の実現に向けて明確に舵を切りました。今後は日本にも先進国の一員として責任ある取り組みが求められることになり、生協もより高い目標にチャレンジする削減計画の策定と実行が求められます。今後も会員生協とのコミュニケーションを強化し、力を合わせて環境問題に取り組んでまいりたいと思います。

● 組織概要

- 会長／浅田 克己(あさだ かつみ)(代表理事)
 - 会員数／ 330会員(2014年度末)
 - 供給高／ 3,747億円(2014年度末)
 - 職員数／ 1,440人(2014年度末)

 - 主な事業と活動
 1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - (1) コープ商品などの開発と供給
 - (2) 通販事業
 - (3) 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
 2. 会員生協への支援の取り組み
 - (1) 会員生協間の連絡・調整・交流
 - (2) 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - (3) 会員生協の組織運営、法令遵守の推進 など
 3. 生協の全国組織としての取り組み
 - (1) 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - (2) 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - (3) 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

 - 主な事業所
支所など：北海道札幌市、宮城県仙台市、東京都渋谷区、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、愛知県長久手市、大阪府大阪市、岡山県岡山市、広島県広島市、福岡県福岡市、福岡県糟屋郡
※貿易部門では、シンガポール、ベトナム、タイ、中国に事務所、インドネシアに駐在員
通販本部：東京都新宿区 商品検査センター：埼玉県蕨市

 - 子会社等・関連団体
株式会社シーエックスカーゴ(CXC)、株式会社コープクリーン、コープ情報システム株式会社、株式会社コープトレード・ジャパン、CO-OP TRADE AMERICA.INC、コープ出版株式会社、株式会社地球クラブ、全国学校用品株式会社、株式会社アイアンドアイサービス、日本コープ共済生活協同組合連合会、日本医療福祉生活協同組合連合会、日生協企業年金基金、日生協健康保険組合、公益財団法人生協総合研究所、賀川記念全国生協教育基金協会
-

・業務品質方針

“私たちは、人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします”

日本生活協同組合連合会および子会社・関連会社は、全国の購買事業を行なう会員生協と協同し、「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」、「生協の21世紀理念」、「日本の生協の2020年ビジョン」に依拠し、自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現します。法令、および定款を遵守して、事業環境の変化へ適時に対応しつつ、消費者のくらしの願いを実現するための事業と活動の継続的な改善を図り、くらしに笑顔があふれ、一人ひとりが人間としての尊厳と個性を大切に、信頼して助け合う消費者市民社会の実現をめざします。

1. 組合員のふだんのくらしへの役立ちを一層高めます

コープ商品をふくむ各種製品・サービスの会員生協への供給、カタログ通信販売、旅行サービスなどの事業、会員生協間の事業と活動の交流や社会への情報発信・アピールを通じて、組合員満足(顧客満足、顧客価値)の向上をはかります。そのために、自組織の業務品質を向上し、会員生協との商品開発、物流、情報システムなどを共同化・効率化して温室効果ガスの排出削減をはかります。

2. 安全・安心・競争力あるコープ商品/商品を提供します

全国の生協と組合員の共通資産であるコープブランドの信頼性を向上する責任を自覚して、会員生協と共同して開発、製造、調達、物流、営業、供給の各過程で、高い業務水準を目指し、安全・安心を前提に、環境に配慮した、競争力あるコープ商品を組合員に提供します。

また、オリジナル仕様商品のもとより、コープ商品以外の商品も、日本生協連が選択した商品に対する、組合員の期待を自覚して、期待に応えられる商品を選択して、提供します。

3. 持続可能な社会を実現するために環境への取り組みを進めます

低炭素社会、自然共生社会、循環型社会の実現に向けた事業と活動を進めます。

4. 会員生協への情報提供と交流を促進します

会員生協の役職員のニーズ、社会情勢に応じたセミナー・通信教育などを通じた情報提供や、事業経営、機関運営、組合員活動、持続可能な社会づくりに関する交流、共同、連絡などの活動は役職員の満足を重視して、生協全体の業務水準の向上に貢献します。

5. 消費者・組合員、関係団体と協同・連帯します

消費者・組合員、関係団体をはじめ様々な関係者と協同・連帯し、共に学び、安全、平和、環境、福祉に関するコミュニケーションと社会への提言活動を通じて、消費者がくらしやすい平和で持続可能な社会作りに貢献します。

6. 新たな時代や社会からの要請に応え続けるための人づくり・組織づくりを進めます

日本生活協同組合連合会および子会社・関連会社は生活環境の多様化、社会からの期待や要請、組織内外の経営環境の変化に応じた業務品質目標を定め、目標達成するための人材を育成し、組織を作ります。また、継続的に見直し、変化に柔軟に対応し、常に時代や社会からの要請に応えます。

7. 公正・公平な業務を遂行します

法令遵守のもとより、消費者・組合員、関係団体、会員生協、役職員、商品委託先・製造者、業務委託先、輸配送者ほかの利害関係者と、公正・公平な関係を築き、ニーズ・期待を理解し、維持し、必要な見直しを行います。業務、活動、事業の見える化を進めます。また、正確な財務諸表の作成、公開を通して、日本生活協同組合連合会および子会社・関連会社の活動、事業、経営の透明性を高めます。

この方針を実現するために、年度方針を全役職員に提示し、各部門・役職員が受けとめ、それぞれの職責において自ら目標を定め、達成方法を検討し、具体的に計画し、実行することを確認します。マネジメントシステムを効率的に機能させ、業務品質(仕事の質)を向上し、全国の生協の発展と組合員に貢献します。

*業務品質方針の子会社・関連会社とは、(株)コープトレード・ジャパン、(株)コープトレード・アメリカ、コープ情報システム(株)、(株)コープクリーン、全国学校用品(株)のことで。

1

地球温暖化防止

～日本生協連と全国の生協のCO₂削減の取り組み～

全国の生協では、地球温暖化防止のために、事業活動からの温室効果ガス排出量を、2020年までに2005年度比で15%削減する「温室効果ガス総量削減長期計画」を定め、取り組みを進めています。日本生協連は、年度ごとに各生協の温室効果ガスの排出量を集約し、その結果を公表するとともに、各生協で取り組まれた削減対策などを共有することで、さらなる削減のための支援を行っています。

全国生協のCO₂削減の取り組み

～総量削減長期計画に基づき、2020年までに2005年度比で15%CO₂排出量を削減～

2003年以降、全国の生協では地球温暖化防止のために、事業活動からのCO₂排出量を削減する取り組みを行ってきました。

2012年までは、各生協で自主行動計画を策定し、2008年度～2012年度の商品供給高1億円あたりのCO₂排出量を、2002年度比で4%削減する取り組みを進めました。店舗をはじめとした節電・省エネの取り組みが功を奏し、最終的に2002年度比95.7%と目標を達成することが出来ました。

2013年からは、2012年度に全国の生協で策定した「総量削減長期計画」に基づく取り組みを進めています。これは、「2020年に2005年度比でCO₂排出総量を15%削減すること」を目標とするもので、新店・改装店のエコストア化による年間電力使用量の抑制、再生可能エネルギー電源の開発・拡大などをおもな課題としています。

2014年度の温室効果ガス総量削減計画の進捗状況

2014年度の全国生協の温室効果ガス排出量は74万3,918トンで、前年比では97.2%、基準年(2005年度)比では86.9%となりました。各生協・事業連合が、店舗への省エネ機器の導入(LED照明への切り替えや空調・冷凍・冷蔵設備の更新など)とエネルギーマネジメントの改善を進め、店舗業態での排出削減に努めてきたことが主な要因と考えられます。

一方で、施設区分ごとにみると、基準年比、前年比とも増加している分野も見られるため、引き続き削減に向けた取り組みが求められます。

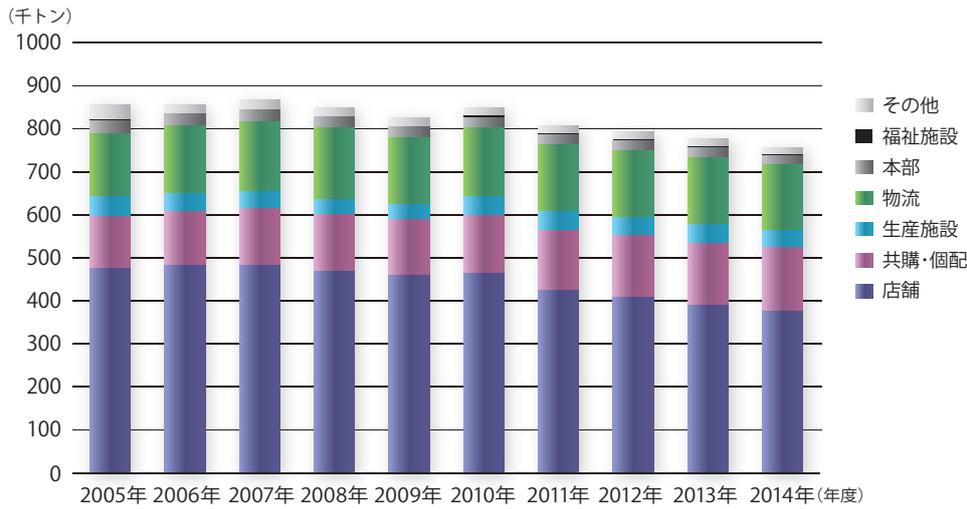
▶年度ごと・施設区分ごとの排出実績

(単位：千トン)

施設区分	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度		
										排出実績	基準年比	前年比
店舗	476,280	481,968	483,727	469,222	458,494	463,346	424,046	407,958	389,313	374,970	78.7%	96.3%
共購・個配	119,798	125,549	131,469	130,857	131,692	135,196	139,357	143,161	144,978	148,796	124.2%	102.6%
生産施設	46,872	42,579	38,604	35,175	34,360	44,983	43,737	42,977	43,641	39,652	84.6%	90.9%
物流	145,032	157,318	162,458	166,340	154,637	159,305	156,679	155,939	156,219	154,409	106.5%	98.8%
本部	31,951	27,578	28,281	26,267	24,871	24,085	21,834	21,679	21,953	19,861	62.2%	90.5%
福祉施設	369	386	1,102	1,098	1,617	2,603	2,787	3,004	3,291	3,765	1020.6%	114.4%
その他	36,129	19,706	21,421	19,795	20,624	19,438	19,138	18,407	18,151	15,203	42.1%	83.8%
全体(クレジット調整前)	856,432	855,085	867,063	848,753	826,293	848,956	807,580	793,125	777,547	756,658	88.4%	97.3%
全体(クレジット調整後)	856,432	855,085	867,063	848,683	820,973	843,202	801,944	787,081	765,232	743,918	86.9%	97.2%

※48会員生協、7事業連合、日本生協連の計56団体の集計結果です。

※年度によって集約している生協と生協数が異なるため、2005年度～2013年度の実績についても、過去の環境報告書の実績と異なっている場合があります。



CO2排出量の削減・増加要因

削減の理由	<ul style="list-style-type: none"> ① 総量削減計画策定による CO2 排出削減・省エネ強化機運の向上 ② 省エネ設備機器導入や省エネの運用管理の強化 ③ 店舗のスクラップアンドビルド、生産・物流センターの閉鎖や外部委託化 ④ クレジットによるカーボンオフセット
増加の理由	<ul style="list-style-type: none"> ① 宅配事業における冷凍蓄冷剤導入にともなう電気使用量増加 ② 宅配事業の伸張による配達の増加

施設ごとのおもなCO2削減対策

		この間採用されてきた主な対策
店舗	冷凍機	冷凍機インバータ制御機器、高効率冷凍機システム、冷凍多段ケース用ナイトカバーの設置、ショーケースの防露ヒーターコントロール、冷凍機のデジタル圧カスイッチ、太陽光発電設置、夜間電力を利用した氷蓄熱による電力量削減、融雪設備の変更、冷凍機の廃熱利用
	照明	照明用高効率電子安定器、1灯管蛍光器具、インバータ蛍光灯、照明の自動調光、LED 蛍光管
	空調	デシカント空調
	運用その他	天井照明器具の削減、雨水タンク設置、デマンドコントロール（およびデマンドアラーム、デマンドモニター）、ESCO 事業者によるトータル管理
共同購入施設	冷凍機	センター冷凍庫の週末制御および平日温度管理
	照明	倉庫・事務所の天井照明間引き
物流・生産施設	冷凍機	冷凍庫温度制御
	照明	照明用高効率電子安定器、1灯管蛍光器具、蛍光管間引き
車両	共同購入	外付けアイドリングストップ機器設置、エコドライブ研修の実施、デジタルタコグラフ・車載機等の活用、キーチェーンによるアイドリングストップ、燃費の把握と効果の検証、配送コースの見直し、バイオディーゼル燃料 (BDF) の利用
	物流	デジタルタコグラフ・車載機

会員生協への支援

HEMSによるエネルギーの「見える化」を通じた家庭の省エネ・CO₂削減の取り組み

2010年度策定した環境政策において、「家庭からのCO₂の30%削減」を目標として掲げていますが、エネルギーを「見える化」することで、省エネ、CO₂削減の意識啓発と行動促進が期待できます。そこで、日本生協連は全国の3生協とともに、99名のご家庭に「見える化」機器の一つであるHEMS(Home Energy Management System)を設置し、省エネ・CO₂削減の取り組みにつなげる実験を2013年度から2014年度にかけて行いました。

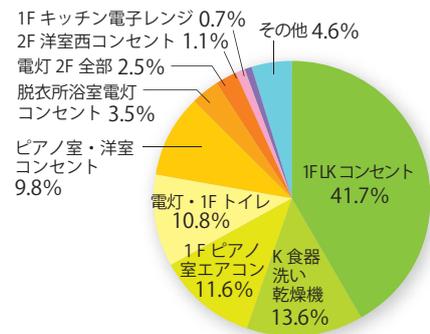
2014年度の目的

2013年度の結果として、「家庭ごとに電力消費パターンが多様であること、したがって一律の省エネ行動では効果が出にくいこと」がわかりました。そこで、2014年度の取り組みを「HEMSデータの有効な利用の検討」とし、うちエコ診断等の中でHEMSデータの有効な利用の可能性を検討しました。



HEMS(Home Energy Management System)の例

▶ 回路別家電月間電気使用量割合の例



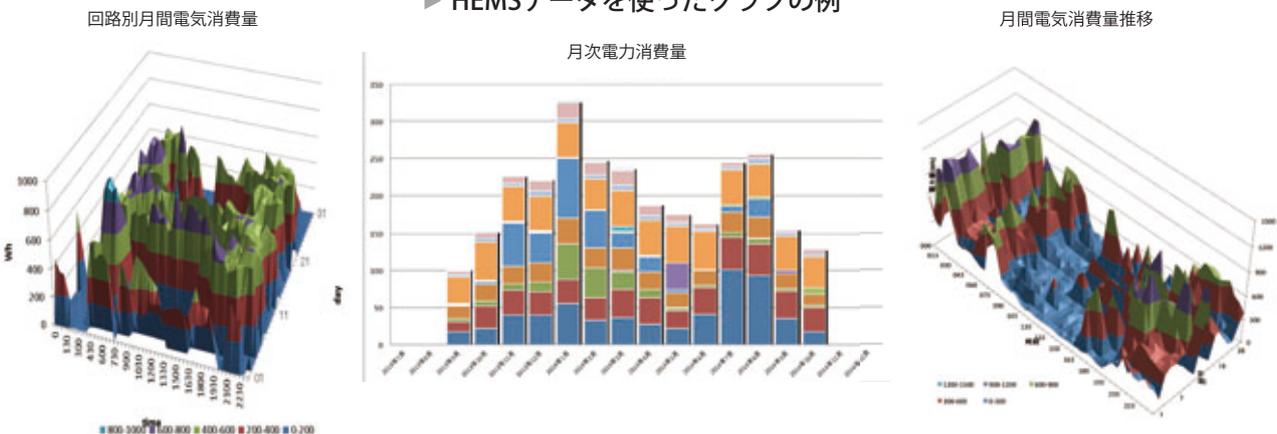
参加生協、協力いただいたうちエコ診断等の協力団体

- 参加生協
パルシステム連合会、福井県民生協、コープこうべ
- 協力いただいた診断士・団体
パルシステムの自社診断士、NPO法人 エコプランふくい、公益財団法人 ひょうご環境創造協会、一般財団法人 大阪府みどり公社

取り組み内容

具体的には、HEMSデータを使ったグラフ作成を作成し、受診者と話し合いながら具体的な節電を考える取り組みです。うちエコ診断士に協力いただき、実際のうちエコ診断等でグラフが利用可能かどうか、グラフの有効性や受診者の受容性について評価しました。

▶ HEMSデータを使ったグラフの例



実施スケジュール

- 8 - 9月 | HEMSデータを活用した家庭の詳細な節電可能性調査
- 11-12月 | うちエコ診断(省エネ診断)におけるHEMSのデータの活用

2014年度の取り組みでわかったこと

- うちエコ診断等でのグラフの利用について、可能性があることがわかりました。
- 「実際のデータなので、説得力がある」「ライフスタイルを聞き出しやすく、使用方法や家電の選択、行動に対するアドバイスにもつながる」「電力消費量の多い家電を特定でき、対策を重点的に進められる」という意見を診断士からいただきました。
- 一方で、「家電の系統が特定できないと、具体的な節電に繋がらない。」「グラフを読み込み、節電ポイントを見つけるのに時間がかかる。」という課題がありました。

2015年度の取り組み

2015年度にまとめの報告書を作成します。また、本実験の結果を反映した、組合員活動で利用可能な「家庭の節電の進め方」の資料の作成と、実験結果で効果のあった節電、電力消費量の多い家電、家庭における節電の進め方について「1日エコライフチャレンジシート」に追加します。

組合員による「一日エコライフ」

組合員家庭での節電の取り組みきっかけづくりとして、家庭の省エネ行動を支援するための啓発ツール「1日エコライフチャレンジシート(2014年度版)」(冬編・夏編の2種)を会員生協に案内しました。



ポスト新長期規制適合車両でのバイオディーゼル燃料(BDF)実証実験

1. 目的

ポスト新長期規制適合車両へのBDFの適用と影響を調査するため、オイルの量や性状、BDFの排気ガス浄化装置(DPD)への影響、トラブルの有無を確認する実験をコープみらいに協力いただき、実施しました。

2. 実験期間

- 2013年5月～2014年7月

3. 協力生協と実験エリア

- 協力生協：コープみらい
- 実験エリア：都市部、郊外

4. 実験車両

- いすゞ 1.5tトラック2WD AT車(ポスト新長期規制適合車両)

5. 結果

これまで問題があった「オイルの希釈」は起こりませんでした。一方で、多量の煤がDPDに付着し、煤の付着による故障が発生しました。ポスト新長期車両は燃焼条件を精緻に管理することで、排出基準に適合しています。軽油と燃焼条件の異なるBDFを燃焼させるために、実験車両では煤が多量に発生したと推測されました。本実験の結果を考慮し、引き続き、今後の車両における温暖化対策を進めます。

2

再生可能 エネルギーの普及

日本生協連では、会員生協とともに、他団体との連携をはかりながら太陽光や風力、小水力、バイオマス発電などの再生エネルギーの開発を積極的に推進しています。また、その一環として、「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」の取り組みをすすめています。生協全体では、2020年時点で100MWの再生可能エネルギー発電施設の設置を目標に、再エネの拡大をはかります。

生協における発電事業の現況

2015年3月末現在で、全国62生協・事業連合の185事業所に太陽光発電施設などが設置され、28.5MWが稼働しています。また、開設に向けて準備中の発電所は17生協・事業連合の29事業所で31.8MWとなっており、今後も固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギー発電所は増加する見込みです。

▶ 全国生協の発電施設の状況

(単位：千トン)

エリア	設置生協・ 連合会数	太陽光発電		風力発電		合計	
		事業所数	設備容量 (kw)	事業所数	設備容量 (kw)	事業所数	設備容量 (kw)
北海道・東北	5	34	2,848	0	0	34	2,848
中央	25	70	10,644	4	2,003	74	12,647
関西	15	48	6,894	0	0	48	6,894
中四国	9	17	3,667	0	0	17	3,667
九州	8	12	2,412	0	0	12	2,412
総計	62	181	26,464	4	2,003	185	28,467

日本生協連の取り組み

(株)地球クラブの設立

2014年6月、日本生協連は再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進するため、自家需要をまかなう新電力会社(株)地球クラブを設立しました。2015年4月から生協の事業所への電気の供給をスタートする予定です。対象となる事業所は、日本生協連、(株)シーエックスカーゴ、コープネット・コープみらいの施設で、電源は、生協所有の太陽光以外に、木質バイオマス、風力、天然ガス・工場余剰電力の火力などから調達します。また、2016年4月からは、東北エリアへの供給を開始する予定です。

岩手県の木質バイオマス発電事業への出資

日本生協連と、いわて生協、みやぎ生協、コープ東北サンネット事業連合の四者は、2014年9月29日に、日本紙パルプ商事株式会社と新エネルギー開発株式会社の共同出資事業会社である株式会社野田バイオパワーJPに出資しました。今回の(株)野田バイオパワーJPへの出資を通して、(株)地球クラブでは再生可能エネルギー電力の安定調達をめざし、東北の3生協も電力事業に参加することになります。



建設中の野田村バイオマス発電所

発電概要

木質バイオマス発電・出力1万4,000kW

年間総発電量

9,648万kWh(一般家庭約2万6,800世帯の年間使用量に相当)

使用燃料

未利用材、樹皮、剪定枝、パームヤシの種殻など、年間約14万トン

調達先

野田村森林組合、岩手県内の森林組合および林業者ほか

COLUMN

「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」への参加

日本のもつ自然エネルギーを生かして豊かな社会を作っていきたいと考え、自然エネルギーによる発電や利用を推進する団体によるネットワークを構築しました。日本生協連は代表幹事としてこのアクションに参加しています。

個々の団体の活動やネットワーク全体の活動を通して、自然エネルギーの普及を進めています。

12月4日、ネットワークへの参加を呼びかけるキックオフシンポジウムを開催。全国から約170人の参加があり、自然エネルギー問題への高い関心がかがえました。2月19日には「自然エネルギー飛躍の条件は何か」をテーマに第2弾のシンポジウムを東京で開催し、また、この活動を全国に広げ、地域から自然エネルギーの普及を求める世論作りを行うために全国4カ所(札幌、仙台、神戸、福岡)でシンポジウムを開催しました。



「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」シンポジウム

3

事業からの 廃棄物の削減と リサイクル

生協の事業からの廃棄物の削減・ゼロ化をめざして、環境負荷低減・コンプライアンス・経済合理性の3つの視点から、廃棄するものを徹底して削減する全国の生協の取り組みを支援しています。

事業からの廃棄物の削減

生協の事業からの廃棄物の削減・ゼロ化をめざして、環境負荷低減・コンプライアンス・経済合理性の3つの視点から、廃棄するものを徹底して削減する全国の生協の取り組みを支援します。

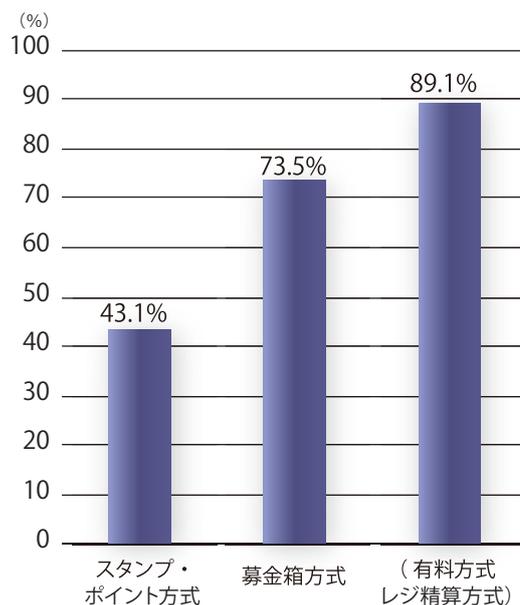
レジ袋削減

全国の生協では、店舗利用の組合員にマイバッグ利用を呼びかけるとともに、小売業界の中でレジ袋の有料化に率先して取り組み、レジ袋の使用削減を図っています。全国の生協の合計では、1年間に約4億枚※1のレジ袋を削減していると想定しています。

レジ袋の削減方式の中では例年通り「レジ精算方式」の平均想定削減率が9割と、もっとも削減効果が高くなっています。日本生協連は全国の生協のレジ袋削減の取り組み状況を集約し、社会的なレジ袋削減に向けて情報発信をしています。

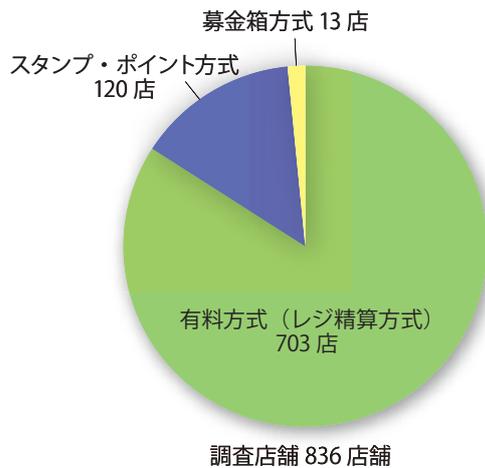
※1：レジ袋削減の取り組みをしなかった場合のレジ袋使用量の想定と、取り組んでいることによる実際のレジ袋使用量との差。

▶ レジ袋削減方式別のレジ袋削減率（2014年度）

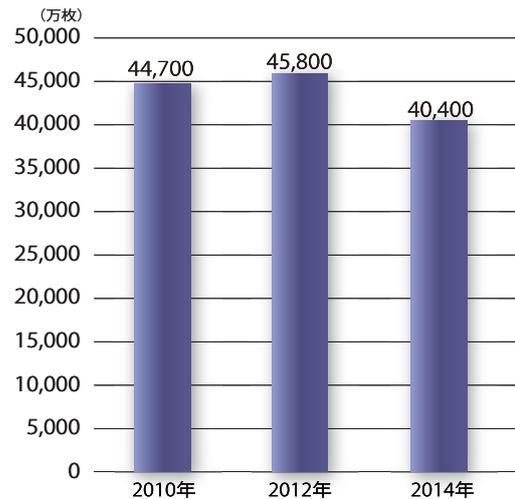


- **スタンプポイント方式**：レジ袋を必要としない人にスタンプやポイントを発行し、商品の割引き等で還元する。
- **募金方式**：レジ袋を使用した方に募金を呼びかけ、募金箱に入金する。
- **有料方式(レジ精算方式)**：レジ袋の代金をレジで精算する。

▶ 方式別 実施店舗数割合 (2014 年度)
【調査店舗 836 店舗】



▶ 想定レジ袋削減枚数 (3 方式合計) 年度推移

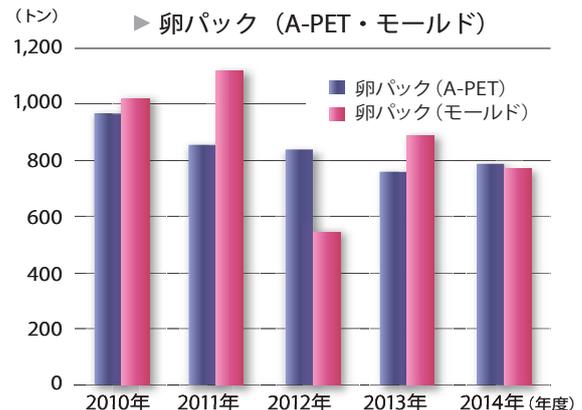
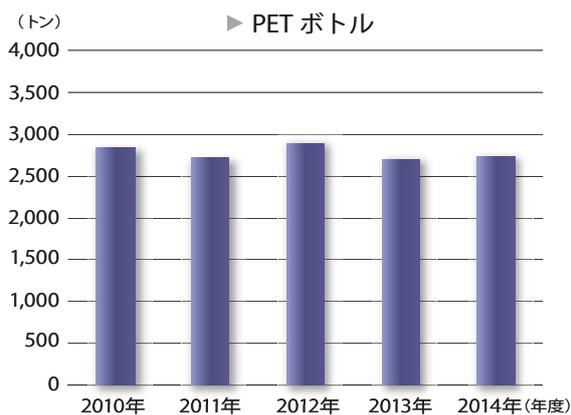
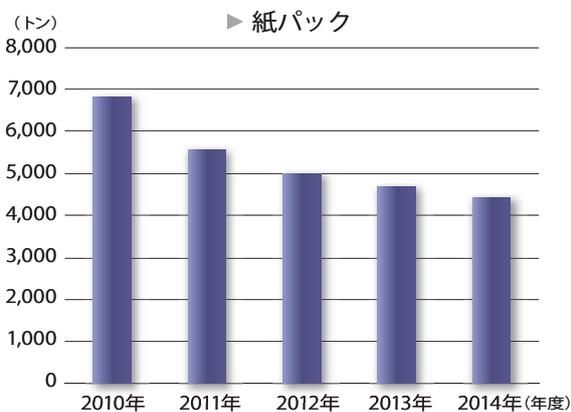


※回答生協数が異なる為、2010年、2012年の数値は参考値となります。

リサイクル活動

組合員の自主的な取り組みから始まった生協のリサイクル活動は、ごみを削減し、資源を有効活用することを目的に、多くの生協で実施されています。商品の容器包装だけではなく、宅配で配布する商品案内書(商品カタログ)や宅配用内袋の回収も広がっています。さらに回収した牛乳パックを使ったトイレトーパーなど、再生資源を利用した商品の普及にも取り組んでいます。回収量については、自治体での回収が広がっていることもあり、大きな変化はありませんでした。

容器包装などの回収量





※回答生協、生協数が異なる為、2010～2013年の数値は参考値となります。

リサイクル(エコ)センター交流会

会員生協のなかには、リサイクル事業の一環として、組合員や店舗・物流センターなどから容器包装・カタログ類・食品残渣などの資源を回収し、加工して資源価値を高め売却する「リサイクル(エコ)センター」を設置している生協や事業連合があります。現在8つの生協・事業連合が設置済みで、今後も増加が見込まれます。

日本生協連では数年前から、そうした生協・事業連合を対象とした「リサイクル(エコ)センター」交流会を開催し、今回で4回目を迎えました。



1. 開催日時

2015年1月27日

2. 開催場所

エフコープ・篠栗研修センター 2F会議室

3. 参加生協

13生協・事業連合、28名

コープさっぽろ、みやぎ生協、コープネット事業連合、パルシステム連合会、ユーコープ、福井県民生協、京都生協、大阪いずみ市民生協、コープこうべ、コープCSネット、とくしま生協、コープかごしま、エフコープ

4. 内 容

(1) 視察と事例報告：エフコープ(株式会社ハートコープえふ)

(2) 参加生協・事業連合からの報告

(3) 意見交換

リサイクル(エコ)センターの運営方法と作業性の改善
経営向上に向けた取り組み
回収品目と回収量拡大に向けた取り組み 等

商品の環境配慮

日本生協連は1990年から環境に配慮したコープ商品を作り、組合員とともに広めてきました。持続可能な社会をめざして、社会的に認知された外部の基準を積極的に導入し、環境のことを考えたさまざまなコープ商品を開発しています。

環境配慮商品の開発と普及

環境配慮商品の供給実績

2014年度の日本生協連コープ環境配慮商品は、294品目・供給個数は約9,276万点、カーボンフットプリント(CFP)商品は47品目・約5,547万点でした。

商品事業や組合員の活動を通して、より環境への負荷の少ないライフスタイルを実現できるよう、これからも環境配慮商品の開発と普及を進めていきます。

▶日本生協連コープ商品の環境配慮商品およびCFP商品の年間供給実績(2014年度)

	品目数	供給金額(千円)	個数(千個)
FSC	32	4,461,129	54,479,336
MEL	5	168,965	536,880
MSC認証	13	1,232,408	5,414,864
エコマーク	143	7,835,819	23,080,179
レインフォレスト	6	202,060	1,250,270
特別栽培農産物	32	3,371,983	2,544,699
有機JAS	64	897,449	5,448,881
環境配慮商品合計	294	18,169,814	92,755,109
CFP	47	5,146,374	55,473,352

採用している認証

レインフォレスト・アライアンス新規採用

レインフォレスト・アライアンス認証は、環境・社会・経済面での厳しい基準をクリアした認証として世界中の消費者に認知されています。

レインフォレスト・アライアンスは、地球環境保全のため、熱帯雨林を維持する目的で1987年に設立された国際的な非営利団体です。地元のパートナー団体と共に農業の持続可能な基準を開発、推進しています。厳しい基準によって、環境を保護し、労働者、彼らの家族や共同体全体の福利の発展をめざします。



レインフォレスト・アライアンス認証のコープ商品

「レインフォレスト・アライアンス認証」と
★ [国際フェアトレード認証]の
両認証を受けた茶葉を使用

CO-OP
フェアトレード生産農園限定
セイロン紅茶



[国際フェアトレード認証]の
ブラジル産アラビカ種を100%使用
CO-OP フェアトレードコーヒー
バッグ炭焼珈琲 10杯分<袋>

★国際フェアトレード認証とは 商品を通じて途上国生産者のくらしをサポート



開発途上国の農産物や製品などを、単に市場価格で買い付けるのではなく、農家の生活が成り立つように考慮した(フェア(公正)な価格)で継続的に輸入・消費する貿易のしくみです。商品を購入することで産地の生産環境や生活環境の向上につながる、国際支援の一つの形です。



▶ 採用している認証

エコマーク



生産から廃棄を通して環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品です。



CO-OPやわらかコアンロールシングル 130m×6ロール

FSC® (Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会)



責任ある森林管理をしている林業者を支援し、世界の森林保全貢献につながる木材製品です。



CO-OPティッシュ 200組×5パック

MSC (Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会)



海の資源を枯渇させないよう、漁獲量や漁法・漁の時期・生態系などに配慮した漁業でとられた水産製品です。



CO-OP無着色たらこ(徳用) 100g

マリン・エコラベル・ジャパン (MELジャパン)



水産資源の継続的な利用を図るため資源管理と生態系の保護を積極的に行っている漁業を応援する日本の認証制度です。



CO-OP一本釣り炭火焼 戻りかつおのたたき 350g

有機JAS



一定の基準で農薬や化学肥料を使用しないで作られた農産物とその製品です。



CO-OP有機いりごま 白60g

特別栽培農産物

生産された地域の慣行栽培と比べて農薬の使用回数50%以下、化学肥料の窒素量50%以下で作られた農産物とその製品です。



CO-OP特別栽培米 無洗米 秋田・大潟村あきたこまち 5kg

環境への負荷を知る

CFP (Carbon Footprint : カーボンフットプリント)



商品の原材料の調達・製造から廃棄リサイクルまでの全ての過程で排出されるCO₂の量を商品に表示したものです。

CO-OPセフター漂白剤入り 簡易パック 900g<袋入>



コープの洗剤環境寄付キャンペーン

「コープの洗剤環境寄付キャンペーン」は、対象のコープの衣料用洗剤を1点購入いただくごとに1円を寄付金として積み立て、国内外の環境保護団体に寄付する取り組みです。2014年度は全国108生協が参加し、444万8,650円の寄付金を各生協が選定した国内環境団体と、NPO法人ボルネオ保全トラスト・ジャパンに贈りました。



コープの洗剤を利用して7,000円を寄付

1品購入で1円を環境団体に寄付

寄付先/各生協が選定した寄付団体

2014年度は4会員生協が取り組み、寄付金額は173万3,697円でした。

寄付金は、開発で分断されたボルネオの土地を購入し、熱帯雨林をつなげることで生物多様性を守る活動に役立てられます。



コープの洗剤を利用して1品購入で1円を寄付
ボルネオのみどりをつなごう

寄付先/NPO法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン
「ボルネオ緑の回廊プロジェクト」

2014年度は104生協が取り組み、寄付金額は271万4,953円でした。

▶ <http://www.coopclean.co.jp/borneo/2014result.html>
2014年度結果報告(コープクリーンHP)

包装容器の削減と再商品化

日本生協連では、詰替商品の普及を進めています。商品の新規開発やリニューアルの際には、商品の形状変更や包装材料見直しによって、容器包装を軽量化し、資源有効活用と、ごみの減量をめざしています。

容器包装リサイクル法への対応として、コープ商品等で使用する容器包装の再商品化について、日本容器包装リサイクル協会と委託契約を結んでいます。

2015年度は、2013年度の使用量をもとに、再商品化委託費用を約3億5千万円(税抜)で契約しました。

▶2013年度のコープ商品の容器包装使用量(申込量)と2015年度の再商品化委託料

	2013年度 再商品化委託申込重量 (トン)	2015年度 再商品化委託料金 (税抜)(円)
ガラスびん 無色	1,813,465	7,979,246
茶色	55,046	319,266
その他の色	194,518	1,828,469
PETボトル	3,004,633	9,915,288
紙製容器包装	240,845	3,130,985
プラスチック製容器包装	7,035,564	330,671,508
実施委託料合計(A)	12,344,071	353,844,762

※2015年度から算出時に使用する委託単価が税抜になったので、委託料金が(税抜)になっています。

エコプロダクツ2014出展報告

2014年12月11日～13日、東京ビッグサイトで環境展示会『エコプロダクツ2014』が開催され、日本生協連は3回目の出展をしました。

日本生協連では環境への負担を減らすためには、ひとりひとりの商品の選択が大切なことに気づいてもらえるよう「選ぶことが、守ること。」をテーマとしました。『森と畑』『人とくらし』『魚と海』の3つのコーナーにわけて商品を展示、3日間でのべ11,968名の方に参加いただきました。



環境商品パンフレットの作成・普及

会員生協の職員や組合員が環境配慮商品について学習するためのパンフレットです。生協の環境の取り組みの考え方や、環境配慮商品の種類とその意味について知ることができます。組合員が集まる学習会で利用するほか、店舗や環境イベントで配布しています。



グリーンライフ活動報告2015



グリーンライフシンボルマーク
「グリッピー」

ありがとうグリーンライフ また逢う日まで

1995年に長野県飯山市で産声をあげたグリーンライフは、2015年に20歳の誕生日を迎えました。

生協版グリーンツーリズムとして、延べ利用75,969人の組合員の皆さんの愛と地域の皆さんの優しさに包まれて、2015年夏にグリーンライフはその役目を終え最終企画をお届けします。

参加者の声

静岡県
伊豆高原

伊豆の大自然を満喫!



スノーケル体験&
伊豆シャボテン公園ナイトツアー

群馬県
片品村

ニジマスを掴み取りして
塩焼きに!



親子で楽しむファーストキャンプ

千葉県
成田市

ヤギさんと一緒。
牧場でめえ〜めえ〜キャンプ



牧場のどうぶつと
キャンプ体験!

長野県
秋山郷
(栄村)

自分だけの
露天風呂作りに挑戦!



秘境キャンプ&隠れ家に泊まろう!
川遊びとMy露天風呂作り

長野県
木島平村

獲れたて野菜のおいしさに
びっくり!



流しそうめん!BBQ!
てんこ盛り自然体験

グリーンライフ 夏ツアー特集ページ
「どこ行く?親子で夏休みの思い出づくり!」
UR <https://coop-travel.jccu.coop/contents/index/page/1505gl/>



5

会員生協の 環境事業・ 活動の支援

日本生協連では、会員生協のトップや環境担当者を対象とした交流会や研修会の開催と、定期的な情報発信を行っています。各生協の取り組みの交流を進めるとともに、生協内外からの情報や知見を共有化することによって、環境担当者のスキルアップと各生協の環境対策・施策の充実をはかることを目指しています。

会員生協の環境事業・活動の支援

「エコストア事例報告会」の開催

4月25日に、「エコストア事例報告会」を開催しました。当日は会員生協の店舗の中で省エネが進んでいる「コープこうべ武庫之荘店」の見学と報告を通して省エネの事例を学び、その後一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会から改正フロン法の動向について説明を受けました。15生協・事業連合の職員33名が参加しました。

「環境事業研究・交流会」の開催

2014年7月、地球温暖化とエネルギー問題を主なテーマとした見学・学習と会員生協同士の交流を目標に、地連別に第1回環境事業研究・交流会を開催しました。

また、2015年2月25～26日には東京で全国版で第2回環境事業研究・交流会を開催し、29生協から36人が参加しました。



関西・中四国の環境事業研究・交流会「真庭市バイオマスタウンツアー」

地連	日程	会場・見学先等
北・東北	7月3～4日	開催場所：福島県会津市内 見学先：布引高原風力発電所・グリーン発電会津若松（バイオマス発電）・会津若松市のスマートシティの取り組み
中央	7月23日	開催場所：東京都内 見学先：大田区城南島バイオエナジー社（生ごみを使った発電）
関西・中四国	7月8～9日	開催場所：岡山市内 見学先：真庭市バイオマスタウンツアー
九州	7月24日	開催場所：福岡市内 講演：電力システム改革と再生可能エネルギーの現状（講師：環境エネルギー政策研究所）

「改正フロン類法に関するトップ向け説明会」の開催

7月18日に、改正フロン法への対応に向けた会員生協トップを対象とする説明会を開催し、改正法の概要などについて経済産業省からの説明を受けました。説明会には33生協から36人が参加しました。

「電力事業交流会」の開催

8月5日に電力事業交流会を開催しました。環境エネルギー政策研究所から「電力システム改革の動向と論点」をテーマに講演いただき、(株)地球クラブからは「ドイツ・スイスの再生可能エネルギーの取り組みと(株)地球クラブの準備状況」について報告しました。また、パルシステム連合会、生活クラブ生協、ならコープ、コープこうべ、生協ひろしまから会員生協の取り組みを報告いただきました。交流会には、23生協から44人が参加しました。



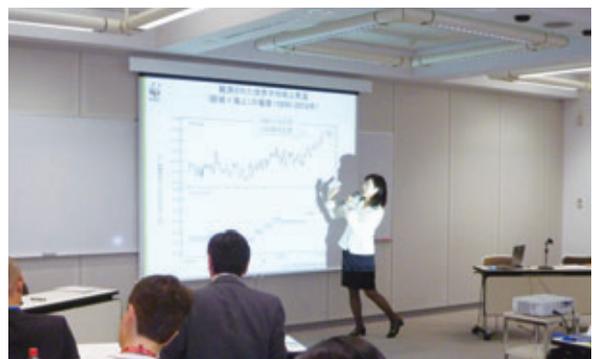
2014年度電力事業交流会

「改正フロン法実務担当者向け説明会」の開催

9月24日(大阪)と10月24日(東京)に、改正フロン法と関係政省令に関する実務担当者向け説明会を開催しました。当日は、経済産業省 製造産業局 化学物質管理課オゾン層保護等推進室から改正法の内容と事業者の責務について説明いただき、2015年度からの法対応の準備について学びました。大阪会場では28生協から52人が、東京会場では43生協から65人が参加しました。

「温暖化対策推進トップセミナー」の開催

10月23日に、会員生協の温暖化対策の促進と、温室効果ガス総量削減長期計画の着実な推進を目的として、温暖化対策推進トップセミナーを開催しました。セミナーには29生協から30人が参加し、地球温暖化問題の最新動向や海外の事例、先進生協の取り組みに学びました。



温暖化対策トップセミナー

環境関連法規の改訂情報の提供

日本生協連では、環境関連の法律の制改訂状況について、その内容や生協への関わりの有無、順守すべき事項を毎月調査し、会員生協の環境担当者向けに月1回、情報提供しています。また、毎年「生協の活動に係る環境関連法規集」を作成し、会員生協が法改正に確実に対応できるよう支援しています。

環境関連法規集の収録法規(43法律)

消防法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、廃棄物処理法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、省エネルギー法、地球温暖化対策推進法、化審法、労働安全衛生法、自動車NOx・PM法、農薬取締法、工場立地法、種の保存法 他

6

日本生協連の社会的活動

日本生協連では、政府や諸団体による環境関連の委員会等に委員の派遣を行い、積極的にかかわっています。また、生協の事業や組合員のくらしに関連するテーマについては、組合員の立場から、国の施策に対する意見の提出を行っています。

日本生協連より発信した意見

「今後の食品リサイクル制度のあり方について(案)」に対する意見

食品リサイクル法の見直しのための方針案が取りまとめられ、意見募集が行われました。日本生協連では、これまで、全国の生協で食品ロスの削減・食品リサイクルに積極的に取り組んできた立場を踏まえ、実際に取り組みを進めてくる中で阻害要因となっている点を中心に、食品リサイクルと食品ロスの削減をさらに推進する立場から意見を提出しました。

- 1 食品リサイクル施設の設置が促進されるような制度の創設を要望します。
- 2 リサイクルする食品残さを廃棄物処理法の対象外とする制度の改善を要望します。
- 3 地域や業種に適した食品リサイクルの促進を重視すべきです。
- 4 定期報告制度を合理化し、複数個所ではなく一か所にデータを提出するしくみにすべきです。
- 5 商取引上の慣行の見直しは実効性を見極めながら拡大・推進するなど、食品ロス削減のための取り組みを継続的に推進する施策・体制が必要です。
- 6 フードバンクの活用を広げるための制度整備を要望します。

「現行の容器包装リサイクル制度についての意見募集」に対する意見

2013年度より、容器包装リサイクル法の見直しのための審議会が継続して開催されており、「現行の容器包装リサイクル制度についての意見募集」が行われました。生協では、容器包装リサイクル法の成立にも役割を果たし、その後も、事業者として、また組合員への情報提供や啓発において、積極的な役割を果たしてきたことから、意見を提出しました。

- 1 小売事業者・生協等の店頭等でのリサイクル促進のために、一定の要件を満たしている場合には廃掃法の対象外とするなどの条件整備を求めます。
- 2 再商品化委託料は原則公開とし、公表に同意していない事業者については、同意していない旨を公表すべきです。
- 3 多量利用事業者の定期報告について、リサイクルも位置づけて評価できるようにすることを要望します。
- 4 全体のリサイクル率向上の観点から、マテリアルリサイクル優先の見直し、選別保管から再商品化までを一貫して事業者が行うモデルの導入等を検討すべきです。
- 5 自治体における廃棄物会計の導入、最も効率的な自治体を基準にした費用算定を前提に、事業者の費用負担についても検討すべきと考えます。

再生可能エネルギーの普及に関する意見

9月末に電力会社5社が相次いで再生可能エネルギーの接続申し込みに対する回答保留を公表し、再生可能エネルギーの普及・推進に混乱が生じたことを受け、国に対して、早急に再生可能エネルギー普及のためのビジョンを明らかにし、そのビジョンのもとで施策の充実を進めるよう、次の3点の要望を行いました。

- 1 再生可能エネルギー接続保留問題の解決のため、国が積極的に関与し、再生可能エネルギーの推進を前提とした運用体制への転換を図るべきです
- 2 再生可能エネルギー普及の立場から、固定価格買取制度を維持しつつ、発展させることが必要です
- 3 国民的議論のための情報公開を強く求めます

「再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用見直し案」に対する意見

経済産業省より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見公募が行われました。日本生協連は、再生可能エネルギーの普及に期待する立場から、重要な問題に絞って意見表明を行いました。

- 1 太陽光発電・風力発電の接続ルールの見直しの前提となっている、接続可能量の算定を見直すべきです。
- 2 出力抑制の対象として住宅用の太陽光発電を含めていますが、対象外とすべきです。
- 3 指定電気事業者制度の適用は安易に拡大すべきではなく、制度の適用・運用の公開、監視・検証のしくみを整備すべきです

「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」に対する意見

経済産業省資源エネルギー庁は、エネルギー基本計画に記載された方針に基づき、エネルギー需給構造の将来像について検討するに当たって意見箱を設置しました。この意見募集に対し、日本生協連は2015年3月25日、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)についての意見を提出しました。

- 1 エネルギー消費と電力消費の見通しは、日本の経済社会構造と大きく減少している実際のエネルギー消費動向を踏まえ、その上で徹底した省エネルギーの取り組みを通じて、2030年度には2010年度対比で25%以上の削減をめざすべきです。
- 2 再生可能エネルギーは「最大限加速の導入」を図り、その目標は2030年度までに年間電力需要量の30%以上をめざすべきです。
- 3 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。また、使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しが立たない現状では、原子力発電は、「需給見通し」での数値化は見送るべきです。
- 4 大規模一極集中型システムから地域多様分散型システムへの転換(エネルギーの地産地消など)を推進していくべきです。
- 5 コージェネレーション(熱電併給)と燃料電池は、熱供給を含めた総合的な視点から効率的なエネルギー使用を促進するため、年間電力需要量の15%以上の導入をめざすべきです。
- 6 電力システム改革を通じて、消費者・需要家がエネルギーを積極的に選択できるようにするため、必要な情報公開・情報提供を行い、公正な競争を確保できる条件整備を図るべきです。

日本生協連が環境分野で委嘱を受けた外部団体の委員など

- ・「経済産業省 日本工業標準調査会標準部会 環境・資源循環専門委員会」臨時委員
- ・「環境省 化学物質と環境に関する政策対話」メンバー
- ・「グリーン購入ネットワーク」理事
- ・「公益財団法人 日本環境協会(エコマーク事務局)」エコマーク企画戦略委員
- ・「公益財団法人 容器包装リサイクル協会」評議員
- ・「全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会」幹事
- ・「段ボールリサイクル協議会」理事・運営委員
- ・「特定非営利活動法人 気候ネットワーク」運営委員
- ・「食品ロス削減のための商習慣検討ワーキングチーム」委員
- ・「3R環境推進フォーラム」企画・運営委員
- ・「認定特定非営利活動法人JUON NETWORK」メンバー

7

日本生協連の 環境マネジメント

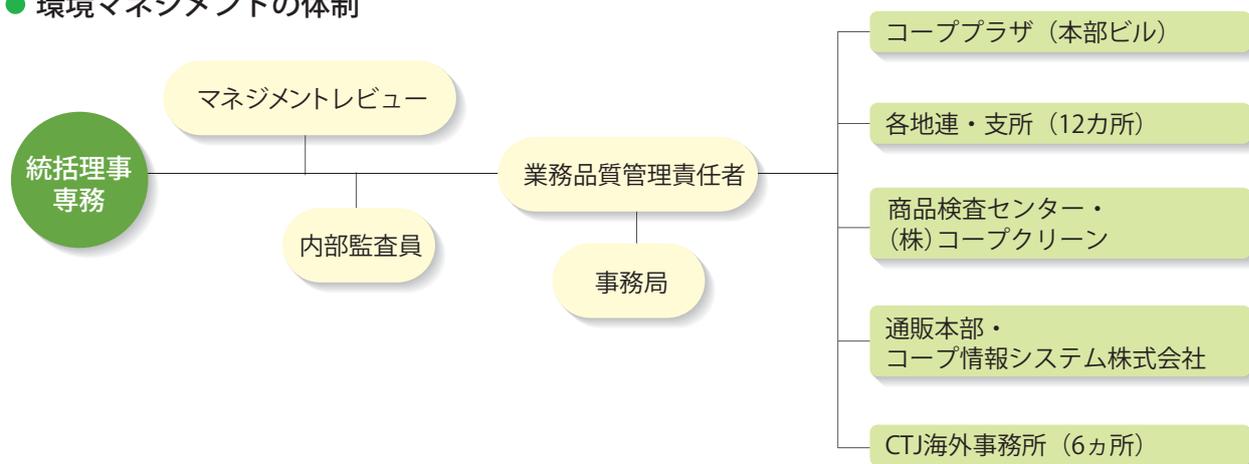
日本生協連では、環境活動を効果的に行うためにISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、Plan(計画)・Do(実行)・Check(監視・測定)・Act(見直し)のサイクルを推進しています。

※ 2014年上期では、ISO14001(EMS)とISO9001(QMS)の2つの外部認証を取得していましたが、2015年下期からは、環境の取り組みもISO9001(QMS)のPDCAサイクルの中で管理する方式に改め、ISO14001(EMS)の外部認証は返上します。返上後も、従来の環境の取り組みレベルは維持し、さらに発展させていきます。

環境マネジメント

日本生協連では、環境活動をより効果的に行うためにISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、Plan(計画)・Do(実行)・Check(監視・測定)・Act(見直し)のサイクルを推進しています。

● 環境マネジメントの体制



マネジメントレビュー

四半期に1回マネジメントレビューを実施し、環境の取り組み状況を統括理事専務が点検しています。マネジメントレビューには目標の達成状況、法順守状況、内部監査の結果、周囲の状況変化(法改正、外部環境)などがインプットされ、追加対応が必要な事項をトップが指示します。

環境法順守の取り組み

毎月1回、環境法の改正状況を事務局(総合マネジメント室)が点検し、対応が必要な内容を部署に連絡しています。半年に1回、法順守確認を実施し、結果をマネジメントレビューで点検しています。

内部監査の実施

内部監査は、適用範囲の全部署を対象にQMSおよびEMSの同時監査として2014年8月25日～10月4日の期間で実施しました。監査対象123部署に対し、指摘は合計291件でした。(軽微な不適合9件、要修正22件、改善提言145件(138件)、プラス115件)

環境教育

日本生協連では、全職員を対象に環境教育を実施しています。

- 一 般 教 育：職員全員が、最近の環境問題や主要な環境目標の進捗状況などをEラーニングで学習します。
- 特 別 教 育：部署固有の管理手順を行う職員は、手順書の改訂時や担当の交代時に手順書の学習を実施します。
- 内部監査員教育：内部監査員の対象者は、毎年内部監査員研修を受講します。

環境関連情報の受け付け・回答状況

2014年度、組合員サービスセンター（コープ商品の問い合わせ窓口）が受け付けた「環境」に関する問い合わせは228件でした。商品使用後の廃棄・リサイクル方法や、廃棄・分別のしやすさについての要望、過剰包装へのご指摘など、多くのご意見が寄せられました。

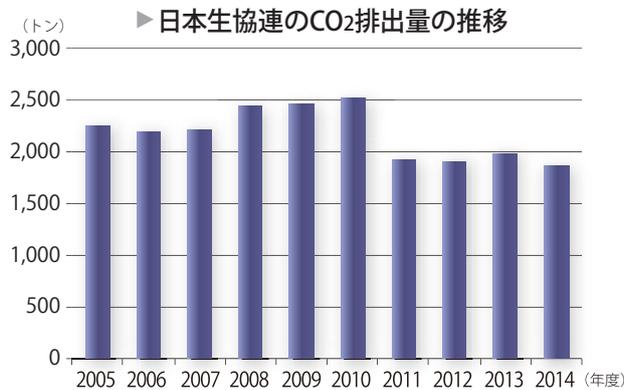
ISO14001外部審査の結果と対応

2014年5月8日～7月7日、および2014年10月31～12月1日の計2回に分け、審査機関 ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(略称：LRQA)によって定期審査が行われました。EMSとQMSの複合審査として行われ、結果はISO 14001：2004の要求事項に適合しており、そのシステムは十分に確立され、全般的に高い水準のコミットメントおよび認識を持っていると評価されました。ただし、軽微な不適合1件の指摘を受けました。指摘の内容は、課題設定時に作成したモニタリング指標が不適切(達成度が判定しにくい指標)でした。指摘された事項については是正・改善しています。

日本生協連とCXCの温暖化防止自主行動計画

日本生協連は、2014年度のCO₂排出量は、1,861kgで、2013年度の1,972kgに対して94.3%となり、改善されました。

CXカーゴでは、2014年度は売上高100万円あたりCO₂排出量は1,448kgで、2013年度の1,452kgに対して99.7%となりました。



▶ CO₂ 排出量の推移

(単位：トン)

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014実績
日本生協連	施設	2,243	2,193	2,206	2,443	2,460	2,528	1,921	1,905	1,972	1,861
CXカーゴ	施設	5,435	8,079	8,415	8,276	7,405	17,697	15,608	17,814	17,600	17,064
	車両	32,479	30,331	34,909	38,467	28,506	29,705	32,443	30,445	31,321	31,753
	合計	37,914	38,410	43,324	46,743	35,911	47,402	48,051	48,259	48,921	48,817

▶ 参考) CXカーゴ 営業収益あたりのCO₂排出量

※ kg/百万円

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014実績
施設原単位	510	729	717	667	609	1,034	817	900	850	830
車両原単位	2,888	2,795	2,570	2,551	2,139	2,206	2,409	2,429	2,414	2,404
全体	1,731	1,783	1,711	1,700	1,409	1,550	1,475	1,493	1,452	1,448

2014年度の主なCO₂削減・抑制対策

1 日本生協連

日本生協連が所有する事務所ビル3カ所、コーププラザ(本部：渋谷区)、検査センター(蕨市)、生協会館新大阪において、夏季ノーネクタイ勤務(5月1日から10月31日)、空調温度設定(冷房28℃、暖房19℃以下)、エレベーターの使用制限、夏場給湯停止などを実施し、継続して省エネ・節電に取り組んでいます。2014年度は、2013年度末に実施したコーププラザ、検査センター、生協会館新大阪のLED照明導入の効果で前年比で大きく削減することができました。

2 CXカーゴ

庫内は電気使用量削減(LED化、デシカント空調や冷却設備の運用管理等)と、配送は燃費改善活動に取り組みました。

- 庫内**
 - ① 要冷事業所中心に施設設備の運用管理による電気使用量削減の定着化。
 - ② ドライ事業所も含めて施設・設備の管理基準を可視化し計画化。
- 配送**
 - ① エコ&セーフティ運転。
 - ② 要冷車両でスタンバイモーター電源仕様など検討。

2015年度の自主行動計画

- 2015年度はグループ全体目標として、51,469トンを目指します。

計画の基調

1 日本生協連

2014年度と同様、夏季ノーネクタイ勤務、空調温度設定の遵守、エレベーター使用制限、夏季給湯停止などの対策を引き続き実施し、2014年度のレベルを維持します。

2 CXカーゴ

2015年度から、排出量は調達物流を除く排出量(自主行動計画の排出量)で管理し、排出量目標(48,947t)と進捗管理体制(部門)を明確にします。庫内は(LED化の他に既存設備のコンプレッサーの圧力調整と運転管理、コンベアのアイドリングストップ、高効率モーターへの更新などの、省エネ運転の研究)と、配送は(モーダルシフト、燃費向上実験の実施計画、削減につながる配車政策の具体化)それぞれの視点で分析・対策を進めます。

環境コミュニケーション

日本生協連の環境保全活動を幅広く知っていただくために、環境報告書やWEBサイト等で情報を開示しています。

また、社会とのコミュニケーションを図り、ご意見・ご指摘をいただく窓口を環境事業推進部・組合員サービスセンターに設けています。

コミュニケーションツール

WEBサイト

日本生協連の環境保全の取り組み

URL <http://jccu.coop/activity/eco/>

全国の生協の環境の取り組み

URL <http://jccu.coop/info/areanews/eco/>

くらしの中で森を守る

URL <http://jccu.coop/eco/fsc/>

環境について考えたコープ商品

URL <http://goods.jccu.coop/feature/promise5/environment/>

食卓から海を守る

URL <http://jccu.coop/eco/msc/>

冊子



生協の社会的取り組み報告書

全国の生協の事業活動、社会的活動、環境活動などを取りまとめた報告書を毎年発行しています。

URL <http://jccu.coop/info/announcement/2015/20150916.html>

2014年度 部門別の取り組み

部門	取り組む対象、課題	2014年度の目標	2014年度の取り組み結果、取り組んだ内容	評価
CO・OP商品事業の取り組み	環境に配慮したCO・OP商品の開発・改善・普及を進めます。	環境配慮商品を新規に20品認証します。	新規に認証した環境配慮商品は55品（MSC2品、MEL1品、エコマーク15品、特別栽培農産物2品、有機JAS5品、FSC29品、その他1品）で目標達成でした。	○
		CFPの表示を新たに10品目に行います。	新規に認証したCFP商品は10品目で目標達成でした。	○
	商品の管理水準を高めて廃棄ロスを減らします。	CO・OP商品の廃棄を120トン以内にします。	廃棄実績は264トン（目標比220%、前年比122%）で目標未達成でした。2014年度は商品力強化や消費税対応の商品リニューアルが例年より多く、商品切り替え時の廃棄量も多くなってしまいました。	×
		CO・OP商品の包材廃棄を1SKUあたり重量186.1kgにします。	1SKUあたり209kg（目標比112%、前年比126%）で目標未達成でした。リニューアル時の計画数と実績の乖離が大きく、包材廃棄になりました。	×
通販事業の取り組み	商品供給に関わる媒体や資材の削減に努めます。	カタログ媒体の紙の使用量を原単位（キロ供給/億円）あたり64,200キロ/億円以内に抑えます。	原単位61,438キロ/億円で目標数値を達成しました。チラシの選択配布の実施、インターネット供給の拡大などの取り組みを実施しています。	○
	商品の管理水準を高めて廃棄ロスを減らします。	在庫品の商品廃棄点数を2,630個以内（2013年度実績以内）に抑えます。	廃棄点数は134個で目標数値を達成しました。商品廃棄を削減するため、商品企画力の向上、商品管理方法の見直しに取り組みました。	○
	複数商品を注文された組合員さんへ商品をお届けの際、できるだけ荷別れを防ぐことで、配送にかかるCO ₂ を削減します。	出荷集合率を1.406以上にします。 （補足）出荷集合率は、1回のお届けで何点の商品を組合員さんにお届けできたかを年間で平均した数値です。この値が大きいほど、荷別れが少ない（配送効率が良い）ことを表します。	出荷集合率は、1.406で目標数値を達成しました。出荷集合率を高めるためには、注文を受けた時点で、それら複数商品が倉庫に全て揃っていることが必要です。そのため、事前の商品供給数の予測精度を高め、適切な量の在庫を保有し、受注時に在庫を切らさない取り組みを進めています。	○
物流部門の取り組み	CO・OP商品の仕入れ物流におけるCO ₂ 削減を進めます	物流共同化、物流子会社との連携によるCO ₂ 削減を推進し、原単位（原油換算したエネルギー使用量÷DC出庫供給金額）の経年平均で毎年1%以上削減を行います。	原単位1.59（KL/億円）で前年比101.3%、5年間の平均で102.6%となり、省エネ法で求められている年平均1%以上削減は未達成でした。DC間の横持ち輸送が増えたことが原因です。在庫管理の強化による横持ち物量の削減、横持ち輸送時の積載効率向上などの対策を実施します。	×

物流部門の 取り組み	食品リサイクルの 取り組み	コープ商品（食品）の廃棄量を削減します。年間111.4トン以内にします。	廃棄実績は236トン（目標比212%、前年比123%）で目標未達成でした。2013年秋～2014年春にかけて商品のリニューアルを集中的に実施しましたが、その際の旧品の残が多量に発生しました。処分対象の37%がリニューアル廃番品です。2014年11月以降に各支所へ割り当てて処分販売をかけましたが、実施が遅かったこともあって処分販売しきれず廃棄排出量が増加しました。対策として、商品の終売・収束管理手順を策定し旧品残の発生を抑制し処分管理を強化します。	×
		「再生利用等の実施率」について、法定の「基準実施率（目標値、34%）」を上回ります。	35.4%で目標達成しました。過去2年間、「基準実施率」を下回る状況が続いたため、2014年度は月度単位で数値を点検する仕組みを導入し改善を図りました。	○
会員生協支 援部門の取 り組み	地球温暖化防止 自主行動計画を 策定し、CO ₂ の削 減に努めます。	全国の生協の温室効果ガスの総量削減計画を集約しながら、会員生協の温暖化対策を支援します。	2014年度の全国生協の温室効果ガス排出総量は74万3,918トン（前年比97.2%、基準年比86.9%）となり、ほぼ計画（2020年に2005年比で15%削減）に沿った進捗となっています。おもな削減要因は、既存店舗においてLED照明への切り替えや冷凍・冷蔵機器等の機器更新を進めたことと、エコストア・コンセプトに準じた出店を行ったことです。	○
	会員生協の環境 活動を積極的に 支援します。	会員生協の情報交流を実施し、先進的な取り組みを協力して進めます。	環境事業研究・交流会（7・2月）、電力事業交流会（8月）、温暖化対策推進トップセミナー（10月）、リサイクルセンター交流会（1月）、改正フロン法説明会（トップ向け：7月、実務担当者向け：9、10月）など、テーマ別に交流会や学習会を開催し、会員生協の情報交流とレベルアップをはかりました。年間の参加者はのべ207生協、310人でした。	○
	環境保全型社会 構築に向けた社 会活動に取り組 みます。	行政への働きかけ、関連団体の取り組みに積極的に協力します。	食品リサイクル制度、容器包装リサイクル制度、再生可能エネルギー、長期エネルギー需給見通しに関して、年間で5つの意見書を提出しました。また、環境分野の11外部団体から委員の委嘱を受け、会議などに参加しました。	○
オフィスの 取り組み	オフィスのCO ₂ 削 減を進めます。	オフィス部門のCO ₂ 排出量を前年比99.8%（1,968トン）にします。	排出実績1,861トン（目標比94.6%）となり、目標達成でした。2013年度末に実施した自社ビル（コーププラザ（本部）、検査センター、生協会館新大阪）の、LEDの導入効果が大きく出ました。また、従来から継続している夏季ノーネクタイ勤務、空調温度設定の厳守、残業削減の取り組みなどを引き続き実施しています。	○
	事務所における排 出物のリサイクル 省資源の取り組み を推進します。	コーププラザ（本部ビル）における再資源化の維持と向上を促進します。	毎月エコパトロールを実施しました。分別ルールはほぼ守られています。再資源化率は97.9%でした。	○
		紙資料をA4コピー用紙換算で前年比30%削減します。	削減率は前年比32.2%となり、目標達成でした。組織全体で会議資料の削減、業務見直しによる帳票類の削減、ペーパーレス会議の活用などに取り組み、大幅に削減することができました。	○

2015年度の取り組み

上記の課題を継続して取り組みます。トップから重点指示されている「紙資料削減10%」は全体で取り組みます。

未達成課題については、四半期ごとのマネジメントレビューで未達成原因と対策についてトップマネジメントの点検を受け、課題達成に向けた進捗管理を実施します。

報告範囲 日本生協連の全部門
(対象範囲)

対象期間 2014年度(2014年3月21日～2015年3月20日)
※一部上記期間外の情報も掲載しています。

発行 2016年4月(次回の発行予定2016年10月)

発行部署および連絡先

日本生活協同組合連合会 組織推進本部 環境事業推進部
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3丁目29番8号 コーププラザ
TEL:03-5778-8110 FAX:03-5778-8008 E-mail:kankyo@jccu.coop
日本生協連ホームページ URL:<http://jccu.coop/>
環境報告書掲載 URL:<http://jccu.coop/activity/eco/>

「日本生協連 環境報告書2015」をご覧いただき
ありがとうございました。

次回の環境報告書を作成する際の参考にさせていただきますので、
皆さまのご意見・ご感想をお聞かせ下さるようお願い申し上げます。
